コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00913000000	調達件名	インド国畜産・酪農分野での循環性強化に向けた牛糞由来バイオガスの社会経済的モデル開発プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月13日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 インド政府はJICAに対し、「畜産・酪農分野での循環性強化に向けた牛糞由来バイオガスの社会経済的モデル開発プロジェクト」を要請した。本事業は、牛糞由来バイオガス及び消化液・消化残渣の有効利用に関する技術及び運営管理システムの確立を通じて、畜産・酪農分野の循環性強化に資する社会経済的モデルの構築を目指すものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、インド政府より要請された「畜産・酪農分野での循環性強化に向けた牛糞由来バイオガスの社会経済的モデル開発プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組みを策定し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容、実施体制、成果及び活動等を確認・協議し、関係機関との間で協議議事録（MM）にて合意することを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続等を十分に把握の上、JICA調査団員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から事前評価に必要なデータ及び情報を収集・分析する。また、プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）及びPO（Plan of Operations）の作成支援を行うとともに、事業事前評価表（案）の作成を行う。さらに、担当分野に係る調査結果を取りまとめ、報告書（案）の作成を行う。					
留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.45人月（現地0.80人月、国内0.65人月） 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 現地渡航期間は、2027年1月下旬～2027年2月中旬で3週間程度（渡航回数1回）を予定。 【その他留意事項】　プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00889000000	調達件名	トルコ国公共病院地震リスク低減・耐震強化・モニタリングアドバイザー業務【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約（単独型）ー資金協力事業等支援業務
履行期間（予定）		2027年1月13日　～　2027年12月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】トルコ保健省は、全国の公共病院を対象に、地震リスク評価、耐震補強・建替え及び構造ヘルスモニタリング（SHM）等を行う公共病院地震リスク低減・耐震強化・モニタリングプロジェクト（TISMEP）を構想している。TISMEPについては、円借款等による有償資金協力案件として協力可能性を検討している。また、TISMEPに関連し、SHM及び地震モニタリングに係るパイロット事業が2027年に開始予定である。 　こうした状況を踏まえ、TISMEPの案件形成の迅速化及び開発効果の向上に向け、TISMEP本体及びパイロット事業に係る情報収集、技術的助言等を行い、今後の協力案件の形成を支援する。 【活動内容】①TISMEP本体及びパイロット事業の計画、実施体制、技術的課題等に関する情報収集・整理、②病院耐震化、居ながら工法、病院機能継続、SHM及び地震後安全性評価等に関する技術的助言、③日本の技術・知見の適用可能性及び日本企業の参画可能性の整理、④トルコ保健省、関係機関等との技術対話及びJICAによる案件形成の支援を行う。					
留意事項	【専門分野】本案件では、病院施設の耐震化・耐震補強、構造ヘルスモニタリング（SHM）、病院防災・機能継続等に係る専門性を求める。 【人月合計】約2.5人月 【現地派遣期間・渡航回数】履行期間中４回（初回は2027年1月～2027年2月中に実施を想定） 【関連報告書公開情報】トルコ国建築物耐震化促進にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート（2020.2）、トルコ共和国 耐震補強技術普及促進事業業務完了報告書（2020.2）、地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト事業完了報告書（2026.2） 【その他留意事項】特になし。					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	26a00988000000	調達件名	モザンビーク国マルチセクターによる栄養改善プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年11月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月13日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 モザンビーク政府は、高い慢性栄養不良率への対応を目的として、2010～2020 年のマルチセクター行動計画（PAMRDC）や第二次国家食料・栄養安全保障戦略（ESANII）を策定し、PAMRDCの実施及び関係機関の調整を担う食料・栄養安全保障技術事務局（SETSAN）を設立し、2017 年には国家食料・栄養安全保障評議会（CONSAN）を創設した。これらの取り組みにより、慢性的食料不安人口は 60%から 24%へ、5 歳未満児の慢性栄養不良率は 48%から 37%へ改善した。しかしながら、依然としてSDGs 目標には届かず、2030 年までに 30%へ削減する目標を掲げている。このような状況を踏まえ、今般、モザンビーク政府より「マルチセクターによる栄養改善プロジェクト」の要請が提出された。 【目的】 今回実施する詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る計画枠組み（プロジェクトデザインマトリクス（PDM）、活動計画（PO）、主要投入を含む）及び実施体制等の検討に必要な調査項目等を整理したうえで情報を収集・分析する。それらを踏まえて、本プロジェクトの計画枠組み、実施体制、双方の負担事項等をモザンビーク実施機関等と確認・協議し、協議議事録（Minutes of Meetings）で合意するとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの計画枠組みや実施体制等の検討及び評価６基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。また、担当分野にかかる詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月、 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月中旬、 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00421000000	調達件名	モンゴル国サイバーセキュリティ人材能力構築プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ＳＴＩ・ＤＸ室	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年2月15日　～　2027年4月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAはモンゴル国において、サイバーセキュリティ教育プログラムの改善を目的とした、「サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」を2023年1月より実施している。 モンゴル政府は我が国に対して、本協力の後継プロジェクトとしてCSIRT（インシデント対応チーム）、Security Operation Center要員、重要情報インフラシステム管理者、政策担当者などの能力強化、及びサイバーセキュリティ関係機関の連携強化にかかる技術協力プロジェクトを要請した。本要請案件は、持続可能なサイバーセキュリティ人材育成基盤を構築することで、国全体の安全なデジタル化と国際競争力向上に貢献することを目的としている。 【目的】 本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を整理・分析した上で、プロジェクトの実施体制及び活動内容を提案･協議するとともに、官民機関に求められるサイバーセキュリティ人材やスキル、官民の組織間連携体制、関連する戦略、政策を確認し、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。 【業務内容】 １）国内準備：事前情報の確認 ２）現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 ３）国内業務：調査報告書全体のドラフト作成					
留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2027年3月中旬（約2週間） 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a01003000000	調達件名	ガーナ国アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）枠組み下の農産加工バリューチェーン振興プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2027年1月20日　～　2027年4月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の発効により、域内市場統合と域内貿易拡大に向けた取組が進展している。ガーナはAfCFTA事務局ホスト国として域内貿易促進や産業競争力強化を進めているが、輸出は一次産品中心であり、農産加工分野の付加価値向上や域内展開は限定的である。また、中小・中堅企業を中心に商品開発、品質管理、販路開拓及び域内展開に必要な能力・知見が不足している。このため、日本企業等との連携を通じて現地農産加工企業の競争力強化を図り、AfCFTA市場を見据えた農産加工バリューチェーン振興及び域内貿易促進に資する協力が期待されている。ただし、本案件形成のためには念入りな調査が必要と予想され、事前調査として技術団員に渡航いただき、その後詳細計画策定調査として本団員、技術団員、及びJICA本部団員で渡航することを想定している。 【目的】 本業務では、事前調査の調査結果を踏まえ、AfCFTAを活用した農産加工バリューチェーン振興に係る現状・課題及び協力ニーズを調査・分析し、実施体制や官民連携の可能性を検討する。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの成果、活動及び実施体制を整理し、合意文書作成を支援する。 【業務内容】 本業務従事者は、評価分析の観点から、要請内容、先行案件の成果・教訓、関係機関及び関係機関の 概要、実施能力及び協力ニーズを整理し、案件の妥当性、整合性及び実施可能性を分析する。また、技術団員と連携し、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、指標、前提条件・外部条件を含む事業枠組み案を作成する。 併せて、実施体制、投入、事業費、環境社会配慮及びジェンダー配慮を検討し、協議議事録、事業事前評価表その 他の案件形成・評価関連文書の作成を支援する。			留意事項	【担当分野】評価分析 【格付】3号 【人月合計】約1.35人月 【現地渡航期間】 詳細計画策定調査のため、27年2月下旬～3月上旬の渡航を想定しております。 【その他留意事項】 ・「アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）枠組み下の農産加工バリューチェーン振興プロジェクト」の形成を目的とした調査です。 ・業務遂行に必要な英語による情報収集、分析及び報告書作成能力を有することが求められます。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00976000000	調達件名	タンザニア国灌漑アドバイザー（灌漑維持管理）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年1月20日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 タンザニア政府は農業セクター開発プログラムII（2016／17-2025／26）及び第2次国家稲作振興戦略（2019-2030）において、灌漑開発を重点分野として位置付けている。我が国はこれまで技術協力を通じて全国灌漑マスタープランの策定支援や、灌漑施設の計画・施工・維持管理に係る各種ガイドライン及びマニュアルの整備を支援してきた。 現在、タンザニア食料システム強靭化プログラム（TFSRP）では、国家灌漑庁（NIRC）と灌漑組織（IO）との間のO&M契約締結及び契約に基づく適切な施設維持管理の実施が成果指標となっている。しかしながら、灌漑施設の補修・修繕に関するマニュアル類は地方組織や水利組合へ十分普及しておらず、特にストックマネジメントの考え方に基づく施設維持管理能力の向上が課題となっている。 本短期専門家の派遣目的は、国家灌漑庁の州・県レベル職員及び灌漑組織を対象として、灌漑施設の維持管理・補修修繕に係る研修及びワークショップを実施し、関連ガイドライン・マニュアルの理解促進と適切な活用を支援するとともに、必要に応じて今後のマニュアル改訂に資する知見を収集することである。 【業務内容】 国家灌漑庁本部、州・県レベル職員及び灌漑組織を対象として、灌漑施設の維持管理・補修修繕（ストックマネジメントを含む）に関する研修及びワークショップを実施する。また、既存のガイドライン・マニュアルの活用状況や課題を整理し、必要に応じて今後の改善・改訂に向けた提言を行う。専門家はJICA灌漑アドバイザー（長期専門家）及び国家灌漑庁職員と連携しながら業務を実施する。			留意事項	【業務担当分野】灌漑維持管理 【人月合計】1.4人月 【現地派遣期間】2027年1月下旬～2027年2月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00991000000	調達件名	マダガスカル国マルチセクターアプローチによる栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年1月20日　～　2028年4月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	【本事業の背景】 マダガスカルにおける5歳未満児の発育阻害（慢性栄養不良）の有病率は39.8%であり、サブサハラ・アフリカ地域平均の30.7%を上回る高い水準にある（2021年、Global Nutrition Report）。特に同国の中央高地に位置する地域では、発育阻害率が約50%に達しており、深刻な栄養課題となっている。この状況を改善するため、マダガスカル政府は、2歳未満児とその母親を対象とし「マルチセクトラルな連携（Multisectoral collaboration: MSC）」アプローチを推進している。 JICAは「食と栄養改善プロジェクト（PASAN）」を2019年から2024年にかけて実施した。PASANで得られた成果を踏まえ、栄養改善の面的展開に向けた実施体制の更なる強化を目的として、「マルチセクターアプローチによる栄養改善プロジェクト（PASAN2）」が2026年から2029年までの予定で実施されている。JICAは、これらの成果を中央高地地域において更に拡大・定着させるため、JICAとアフリカ連合開発庁-アフリカ開発のための新パートナーシップ計画調整庁（AUDA-NEPAD）が開発した、栄養素ギャップに基づく食料アクセス改善（NFA）アプリを用いて、栄養改善活動を推進する。本活動では、中央高地地域においてNFAアプリの導入及び活用を支援し、栄養改善に向けた持続的な運用体制の構築を図る。 【業務目的・内容】 本業務従事者は、PASAN2のCP4機関がNFAアプリを活用して、エビデンスベースの介入を効果的に計画・実施できるよう、中央及び県レベルのCP職員に対し、NFAアプローチ、NFAアプリの操作方法、及び分析結果の活用方法等について能力強化を図る。また、CP各機関の予算や組織構成、人員配置を考慮し、NFAアプリの実際の導入先や導入・継続活用の方法を提案する。その際、PASAN2のベースライン調査、エンドライン調査における同アプリの適用可能性とその方法についても検討する。					
留意事項	【業務担当分野】栄養素ギャップに基づく食料アクセス改善（NFA） 【人月合計】4.40人月 【現地派遣期間・回数】2027年2月上旬～2028年2月中旬の間に渡航回数3回 【国際約束（R／D）締結状況】2025年1月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00752000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト（コミュニティ協働型教育改善２）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年1月20日　～　2029年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルでは初等教育の就学率が83.5%と低く、不就学児童は27%にのぼる。前期中等教育の就学率も52．1%と低水準であり、教育へのアクセスと質に課題がある。小学2年生の約7割が読み書き、約4割が算数能力を習得できておらず、ＰＩＳＡ－Ｄでは算数の習得率が7．7%にとどまる。ＪＩＣＡはこれまで算数教育改善に取り組んできたが、制度化と前期中等教育への拡大が求められている。 【目的】本事業は、セネガル全国の初等教育およびダカール州・ティエス州の前期中等教育において、算数・数学教育に関わる教員約54，800人、児童約191万人、生徒約4万人を対象に、教材開発、人材育成、教育行政との連携を通じて、学習改善モデルの構築と制度化を図り、教育の質の向上に貢献することを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、セネガル共和国「基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト」において、チーフアドバイザーの指導の下、「コミュニティ協働型教育改善・持続化２専門家」として従事する。業務遂行にあたっては、他の専門家と連携しつつ、カウンターパート（以下、ＣＰ）であるセネガル政府と合意されたＰＤＭに基づき、先行プロジェクトにて開発されたコミュニティとの協働による算数学習改善活動モデルの定着、改善及び持続的な実施に向けた技術支援を行う。さらに、本事業では前期中等教育における数学学習改善にも取り組むことから、事業の進捗状況及びＣＰとの協議を踏まえ、必要に応じて前期中等教育課程におけるコミュニティ協働型教育改善アプローチの導入可能性について助言および技術支援を行う。			留意事項	【業務担当分野】コミュニティ協働型教育改善持続化、 【人月合計】11.18人月、 【【現地派遣期間・回数】2027年2月上旬～2029年7月中下旬の間に渡航回数5回を予定、 【国際約束（R／D）締結状況】2025年6月30日済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00872000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン改訂および実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（交通計画）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）ー調査団参団
履行期間（予定）		2026年12月18日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、人口の一極集中や急速な都市化に加え、膨大な交通需要を満たす大量輸送手段の不足、道路インフラ整備の後れ、信号及び交通マナーの欠如、交通事故の増加等の結果、深刻な交通渋滞が各地で慢性的に発生しており、市民生活や経済活動のみならず、行政機能にも危機的な悪影響を与えている。 キンシャサ市における都市インフラの整備不足は、同国の経済発展の阻害する要素の一つとなっており、その改善はコンゴ民主共和国にとって喫緊の課題である。JICAは、こうした都市交通課題への対応を支援するため、2019年に「キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK MP）」の策定を支援した。さらに、その実施促進を目的として、「PDTK実施促進プロジェクト（PRCM-PDTK）」（2021年～2025年）を実施し、１）PDTK実施のための調整・監視体制である運営委員会（CP-PDTK）の設立、2）土地再開発を通じた公共交通管理能力の強化、3）公共交通及び安全実施に関するコミュニティレベルの啓発活動の推進に取り組んできた。 本事業は、PRCM-PDTKで得られた成果を活用しつつ、CP-PDTK設立後の実施管理体制のさらなる強化を図るとともに、2019年以降に実施された道路整備・改修等による都市交通状況の変化の反映したPDTK MPの更新を行うものである。これにより、キンシャサ市における都市交通インフラの計画的かつ効果的な整備を促進し、都市交通の改善に貢献することを目的とする。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業に係る協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、プロジェクトの基本枠組みを検討し、先方政府関係機関との協議を通じて合意文書締結に必要な準備を行うことを目的とする。					
留意事項	【業務内容】 本業務従事者は、技術分野団員（交通計画）として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに、調査結果を踏まえ、担当分野に係る協力計画の策定及びプロジェクト形成に必要な提言を行う。 留意事項： 【業務担当分野】交通計画 【人月合計】約1.3人月 【現地派遣期間】2027年1月18日～2月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。					

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00875000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン改訂および実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮／ジェンダー分析）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年12月18日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、人口の一極集中や急速な都市化に加え、膨大な交通需要を満たす大量輸送手段の不足、道路インフラ整備の後れ、信号及び交通マナーの欠如、交通事故の増加等の結果、深刻な交通渋滞が各地で慢性的に発生しており、市民生活や経済活動のみならず、行政機能にも危機的な悪影響を与えている。 キンシャサ市における都市インフラの整備不足は、同国の経済発展の阻害する要素の一つとなっており、その改善はコンゴ民主共和国にとって喫緊の課題である。JICAは、こうした都市交通課題への対応を支援するため、2019年に「キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK MP）」の策定を支援した。さらに、その実施促進を目的として、「PDTK実施促進プロジェクト（PRCM-PDTK）」（2021年～2025年）を実施し、１）PDTK実施のための調整・監視体制である運営委員会（CP-PDTK）の設立、2）土地再開発を通じた公共交通管理能力の強化、3）公共交通及び安全実施に関するコミュニティレベルの啓発活動の推進に取り組んできた。 本事業は、PRCM-PDTKで得られた成果を活用しつつ、CP-PDTK設立後の実施管理体制のさらなる強化を図るとともに、2019年以降に実施された道路整備・改修等による都市交通状況の変化の反映したPDTK MPの更新を行うものである。これにより、キンシャサ市における都市交通インフラの計画的かつ効果的な整備を促進し、都市交通の改善に貢献することを目的とする。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業に係る協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、環境社会配慮及び気候変動対策の観点から必要な調査・分析を実施し、プロジェクトの基本枠組みを検討及び先方政府との合意文書締結に向けた準備を行うことを目的とする。			留意事項	【業務内容】 本業務従事者は、環境社会配慮／ジェンダー分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに、調査結果を踏まえ、担当分野に係る協力計画の策定及びプロジェクト形成に必要な提言を行う。 留意事項： 【業務担当分野】環境社会配慮 【人月合計】約1.3人月 【現地派遣期間】2027年1月18日～2月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00942000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン改訂および実施体制強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年12月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年12月18日　～　2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市では、人口の一極集中や急速な都市化に加え、膨大な交通需要を満たす大量輸送手段の不足、道路インフラ整備の後れ、信号及び交通マナーの欠如、交通事故の増加等の結果、深刻な交通渋滞が各地で慢性的に発生しており、市民生活や経済活動のみならず、行政機能にも危機的な悪影響を与えている。 キンシャサ市における都市インフラの整備不足は、同国の経済発展の阻害する要素の一つとなっており、その改善はコンゴ民主共和国にとって喫緊の課題である。JICAは、こうした都市交通課題への対応を支援するため、2019年に「キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK MP）」 の策定を支援した。さらに、その実施促進を目的として、「PDTK実施促進プロジェクト（PRCM-PDTK）」（2021年～2025年）を実施し、１）PDTK実施のための調整・監視体制である運営委員会（CP-PDTK）の設立、2）土地再開発を通じた公共交通管理能力の強化、3）公共交通及び安全実施に関するコミュニティレベルの啓発活動の推進に取り組んできた。 本事業は、PRCM-PDTKで得られた成果を活用しつつ、CP-PDTK設立後の実施管理体制のさらなる強化を図るとともに、2019年以降に実施された道路整備・改修等による都市交通状況の変化の反映したPDTK MPの更新を行うものである。これにより、キンシャサ市における都市交通インフラの計画的かつ効果的な整備を促進し、都市交通の改善に貢献することを目的とする。 【目的】 本詳細計画策定調査は、本事業に係る協力内容、実施体制、成果及び活動を整理するとともに、環境社会配慮及び気候変動対策の観点から必要な調査・分析を実施し、プロジェクトの基本枠組みを検討及び先方政府との合意文書締結に向けた準備を行うことを目的とする。			留意事項	【業務内容】 本業務従事者は、評価分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員及び関係団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る情報収集、整理及び分析を行う。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの実施体制、成果、活動等を検討し、PDM案、PO案等の作成に必要なデータ・情報の取りまとめを支援する。さらに調査結果を踏まえ、担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。 留意事項： 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.3人月 【現地派遣期間】2027年1月18日～2月7日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	26a00984000000	調達件名	シエラレオネ国洪水・土砂災害対策のためのOSMを活用した地理空間情報の戦略的使用強化		
公示日（予定）		2026年12月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年2月1日　～　2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約　単独型）＞ 【背景】 シエラレオネは洪水、土砂災害、海岸侵食等の災害リスクが高く、2017年のフリータウンでの災害では1000人以上が犠牲となった。同災害を受けて国家災害管理庁（NDMA）が設立され、防災体制強化が進められている。一方で、災害対応や計画策定の基盤となる地理空間情報が十分に整備されておらず、既存の地図の多くは1950～1970年代に作成され、現状を十分に反映できていない。このため、持続的な地理空間情報基盤としてOpenStreetMap（OSM）の活用が期待されているが、データ更新や対象地域のカバレッジには課題が残されている。 【目的】 OSMを活用した地理空間情報基盤の整備を通じて、洪水・土砂災害対策等の優先課題への対応能力を向上させるとともに、関係機関による地理空間情報の活用・維持管理体制を強化する。また、OSMを活用した地理空間情報の戦略的活用に向けたロードマップを策定することで、防災分野を中心とした持続的なデータ活用基盤の構築を目指す。 【業務内容】 NDMA、土地・住宅・国土計画省測量・土地局を主なカウンターパートとし、OSM Sierra Leone、大学、ドナー機関、NGO等とも連携し技術支援を行う。具体的には、洪水・土砂災害対策等に関する行政課題への対応に向け、関係機関の役割を整理し、OSMを活用して対応すべき優先課題を特定する。その上で、パイロットエリアを選定し、同エリアにおいてOSMデータの整備・更新、関係機関の能力強化を支援するとともに、地理空間情報の活用・維持管理方策を検討し、将来的な実証活動やロードマップの策定を支援する。			留意事項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約　単独型）＞ 【業務担当分野】地理空間情報活用／防災情報管理 【人月合計】9.00人月 【現地派遣期間】2027年4月中旬～2027年6月下旬（第１次渡航。全4回の渡航を予定） 【渡航回数】4回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	